

ア 表紙用

令和3・4年度 競争入札参加資格審査申請書類

申請人

(商号又は名称)

所在地

申請資格種類	区分に○	登録番号(10桁) (新規の場合は記入不要)
建設工事	新規・更新	
設計等	新規・更新	
物品購入等	新規・更新	

※市記入欄

工事				
設計				
物品				

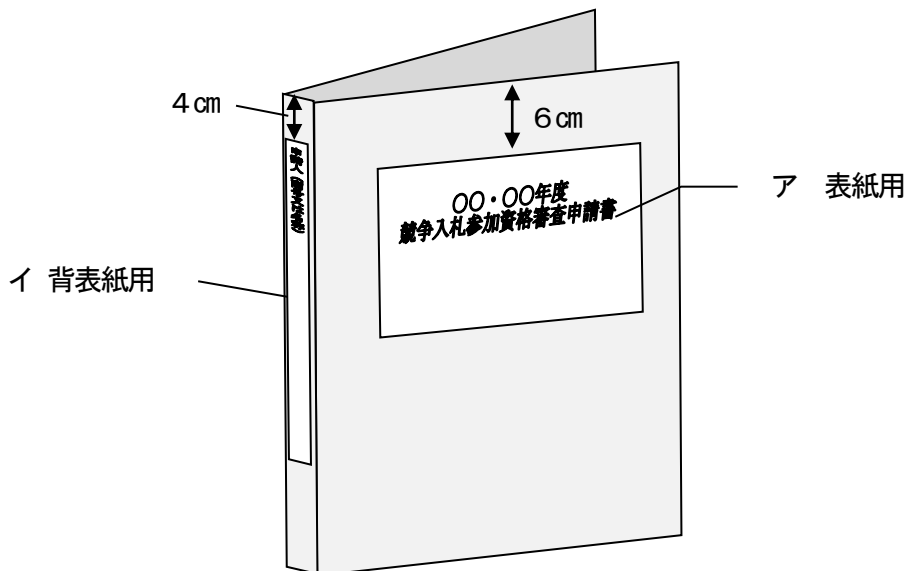
※市記入欄

受付番号	受付年月日

キ リ ト リ

フラットファイルの作成について

- ・A4縦サイズの市販のフラットファイルの表紙及び背表紙に、様式18の「ア 表紙用」及び「イ 背表紙用」を外枠で切り取り使用してください。(フラットファイルの色は不問。)
- ・「ア 表紙用」は上部から6cm、「イ 背表紙用」は上部から4cmのところに貼ってください。



イ背表紙用

申請人(番号又は名称)	
キ リ ト リ	
建設工事	
設計等	
物品等	
3・4	

申請資格種類に○をつける

84

返信用封筒はこの大きさです。
(この規格 (長形3号) の大きさに限ります。)

- ・返信用封筒には、返信先の住所、会社名等を記入してください。
《返信先の会社名等の記入は、「様」又は「御中」等を記入してください。》
- ・返信用封筒は、1枚作成してください。
- ・84円切手を貼ってください。
- ・返信用封筒は、「登録通知書郵送用」に使用します。

提出書類の確認チェック表

申請人

(商号名又は名称)

提出する書類にチェックしてください。

●必須、△該当する場合のみ、◎ファイルに綴じない

区分	提出書類	チェック	工事	設計	物品	注意点等
1	A4フラットファイル(色は自由)		●	●	●	○建設工事、設計等、物品購入等の各申請はまとめて穴を開けて綴る
2	表紙・背表紙(様式18)		●	●	●	○切り取りし、A4フラットファイルに糊付けし、新規・更新いずれかを○で囲む。更新の場合は登録番号を記入
3	提出書類の確認チェック表(様式19)		●	●	●	○チェックした後の本書をファイルの1番上に綴る
4	不足書類等調査票(様式20)		●	●	●	○担当者連絡先を記入
5	競争入札参加資格審査申請書(様式1)		●	●	●	○新規・更新のいずれかを○で囲む。実印押印
6	申請人概要(様式2)		●	●	●	○受任者は委任状の受任者と同じ ○連絡先は申請人、受任者以外に設定する場合に記入
7	使用印鑑届(様式3)		●	●	●	○職名印又は氏名印を押印 ○委任状を提出する場合は、受任者の印
8	委任状(様式4) 委任する場合のみ		△	△	△	○工事は道内支店等のみ ○工事、設計等、物品等で受任者が異なる場合は種類を記入してそれぞれ提出
9	誓約書(様式5)		●	●	●	○申請月日(提出日、郵送日)を記入、実印押印
10	身分証明書(写し可) (個人営業者のみ)		●	●	●	○個人営業者のみ市区町村が発行する身分証明書を添付、申請日前3か月以内の証明
	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(写し可) (法人のみ、申請日前3か月以内に発行されたもの)		●	●	●	○法人のみ添付、申請日前3か月以内の証明 ○合併・継承・分割等は経過のわかるもの
11	小樽市税に滞納がないことの証明書(写し可) (申請日前1か月以内に発行されたもの)		△	△	△	○小樽市内に本支店等のある場合、小樽市居住の従業員を雇用し、市道民税を給与から特別徴収している場合等→小樽市に納税(納入)義務あり
12	消費税及び地方消費税に係る納税証明書(写し可) (申請日前3か月以内に発行されたもの)		●	●	●	○その3、その3の2、その3の3のうち1種類
13	関連会社等報告書(様式6)		△	△	△	○「申請人概要(様式2)」で有の場合のみ、証明書類を添付
14	建設工事申請概要(様式7)【工事】		●			○委任は道内支店等のみ可、その場合委任先の支店に許可されている工種のみ登録可
15	設計等申請概要(様式8)【設計等】			●		○申請業種欄に○印
16	経営事項審査結果通知書【工事・設計等】(写し可) (経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書)		●	△		○審査基準日が資格要件の基準日以降のもの ○設計等は道路等維持業務に申請の場合のみ必要
17	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入等申出書(様式9)【工事】		△			○経営事項審査結果通知書で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が「無」の場合のみ必要
18	工事(業務)経歴書(様式10)【工事・設計等】(写し可、内容がわかれば形式は問わず)		●	●		○工事:経審工事高と突合、2年決算分 ○設計等:1年決算分
19	技術者名簿(様式11)【工事・設計等】(写し可、内容がわかれば形式は問わず)		●	●		○道内技術者がわかるように ○「申請概要(様式7・8)」の道内技術従業員数と合致
20	許可・登録証明書【工事・設計等】(写し可) (申請工種・業種に係るものは全て添付)		●	●		○工事は受任者を置く場合は、別表又は別紙二を添付 ○審査基準日において、工事は許可から2年以上、測量、建築設計、道路等維持業務は許可から1年以上経過がわかるもの
21	建設業退職金共済事業加入・履行証明書【工事】 (写し可)		●			○他の退職金制度加入の場合はその証明書類の写しを添付
22	道路除雪等業務資料(様式12)【設計等】			△		○設計等の「道路除雪等業務」に申請の場合のみ ○土木施工管理技士(1人分)等の資格者等の写しを添付
23	決算報告書等【設計等・物品等】(写し可)			●	●	○法人は直近1事業年度分、個人は直近1年分所得税確定申告書又は収支計画書等
24	物品購入等申請概要(様式13)【物品等】				●	○「物品購入等納入希望品目」に大分類の番号を(5部門まで)記入し、中分類に○印
25	営業経歴書(様式14)【物品等】(写し可、企業パンフレット等による提出でも可)				●	○営業内容の沿革等の記載のある書類 ○個人営業者は営業年数を確認できる書類を添付
26	印刷機等設備状況(様式15)【物品等】				△	○「物品購入等の印刷」に申請の場合のみ
27	構内除排雪業務資料(様式16)【物品等】				△	○「物品購入等の構内除排雪業務」に申請の場合のみ
28	代理店・特約店証明書、営業の許可証・認可書等【物品等】(写し可)				△	○許可等必要な品目を申請する場合は必ず添付
29	小樽市内の支店、営業所等の状況(様式17)【物品等】				△	○物品購入等を申請し、本社は市外であるが、市内に受任先となる支店、営業所等を有する場合のみ
30	返信用封筒 1枚(長形3号規格で84円切手を貼付)		●	◎	◎	○住所、会社名等を記入

「区分3～29」の書類を区分順にして穴を開けてファイルに綴り、「区分30」をファイルに挟んで、提出してください。

申請書作成担当者連絡先

商号又は名称	
担当者役職名・担当者氏名	様
FAX番号	

不足書類等調査票

令和 年 月 日

令和3・4年度小樽市競争入札参加資格審査申請において、次の書類に不備がありますので、至急提出してください。(該当欄に○のある項目が不備のあるものです。)

該当	提出書類	備考
	使用印鑑届 (様式3)	
	委任状 (様式4)	
	誓約書 (様式5)	
	小樽市税に滞納がないことの証明書	
	関連会社等報告書 (様式6)	関連会社であることを証明する書類等を提出してください。
	建設業許可通知書	審査基準日において、許可を受けてから2年以上(設計等においては1年以上)の経過が確認できるよう更新前の建設業許可通知書を提出してください。
	代理店・特約店証明書、営業の許可証・認可書等	

[問合せ先] 小樽市財政部契約管財課契約審査グループ

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111 (内線 237・239)

FAX 0134-23-0675

担当者		受付番号	
-----	--	------	--

提出期限 令和 年 月 日必着 郵送可
(本調査票を不備のある書類と併せて提出してください。)

競争入札参加資格審査申請書

申請年月日 令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

申請人 郵便番号

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス



新規、更新いずれかに○を記入	申請資格種類
新規・更新	建設工事
新規・更新	設計等 (測量、地質調査、土木設計、建築設計、技術資料、道路等維持業務、道路除雪等業務)
新規・更新	物品購入等 (物品の購入、製造の請負、役務の提供、物品の売払い等)

令和3・4年度に小樽市(水道局及び病院局を含む。)が行う競争入札の資格の審査を受けたく、関係書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項はすべて事実と相違ないことを誓約します。

また、小樽市税の納税(納入)義務の有無について、必要に応じ小樽市職員が調査することに同意します。

申請人概要

1 申請人	商号又は名称		
2 受任者 (「委任状(様式4)」提出の場合記入) ※「建設工事」の受任者は建設業の許可がある道内支店等のみ	郵便番号		
	所在地		
	(フリガナ) 商号又は名称		
	代表者職・氏名		
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
3 連絡先 (申請人、受任者以外を連絡先に設定する場合のみ記入)	郵便番号		
	所在地		
	(フリガナ) 商号又は名称		
	代表者職・氏名		
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
4 設立年月日(本社・本店)	明治・大正・昭和・平成・令和	年	月 日 (設立 年)
5 直前決算	(自) 年 月 日	(至)	年 月 日
6 資本金	千円	※市記入欄 大 ・ 中小	
7 業種 (主たる事業いづれか一つに○)	1 製造業、建設業、運輸業	5 ゴム製品製造業	
	2 卸売業	6 ソフトウェア業又は情報処理サービス業	
	3 サービス業	7 上記以外の業種	
	4 小売業		
8 職員数 (審査基準日現在) ※従業員や居住者が小樽市にいない場合も記入が必要となります。	全職員数	人(うち小樽市に居住する人数	人)
	常時使用する従業員数	人(うち小樽市に居住する人数	人)
	小樽市内事務所等に勤務する全職員数	人	(うち小樽市に居住する人数
		人)	
9 小樽市税の納税(納入)義務の有無 (有の場合は、「小樽市税に滞納がないことの証明書」を提出してください。)	有 ・ 無 (小樽市居住の従業員の源泉徴収税を小樽市に納めている場合も「有」に該当します。)	(該当する項目に○)	
10 関連会社の有無(有の場合は、関連会社等報告書(様式6)を提出してください。)	有 ・ 無		
11 消費税及び地方消費税に関する申出	課税事業者 ・ 免税事業者		
12 主な振込先金融機関 ※委任状を提出し、委任事項4、5の受領に関する件を委任する場合は受任者の振込先を記入してください。	銀行	支店	
	口座種別	普通 ・ 当座	口座番号
	(フリガナ)		
	口座名義人		

申請書作成担当者連絡先

担当者役職名	担当者氏名	電話番号	FAX番号

使用印鑑届

令和 年 月 日

(宛先) 小樽市長

所在地

申請人 商号又は名称

代表者職・氏名



入札書、見積書、契約書、請求書、請求代金の受領等に使用する印鑑を下記のとおりお届けします。

記

使用印鑑

※使用印鑑は職名印又は氏名印を押印してください。社名印、事業所名印のみの使用印鑑は認めません。

「委任状(様式4)」を提出する場合は、使用印鑑欄に受任者の職名印又は氏名印を押印してください。社名印、事業所名印のみの使用印鑑は認めません。なお、すべてを委任しない一部委任の場合は、申請人と受任者の両方の使用印鑑を押印してください。

委 任 状

令和 年 月 日

（宛先）小樽市長

所 在 地

委 任 者 商号又は名称

（申 請 人） 代表者職・氏名



所 在 地

受 任 者 商号又は名称

代表者職・氏名



私は、上記の者を代理人と定め、小樽市（水道局及び病院局を含む。）から発注される建設工事、設計等及び物品購入等について下記事項を委任します。

記

委 任 事 項

- 1 入札及び見積に関する件
- 2 契約の締結及び履行に関する件
- 3 契約金、前払金及び部分払金の請求に関する件
- 4 契約金、前払金及び部分払金の受領に関する件
- 5 入札保証金及び契約保証金の納入、還付請求及び受領に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件
- 7 建設工事及び設計等の共同企業体に関する一切の件
- 8 その他上記に付随する一切の事項

委 任 期 間

令和 年 月 日から令和5年3月31日まで

※委任する事項の番号に○印をつけて提出してください。なお、○印がない場合は、すべて委任するとみなします。（7については「建設工事」と「設計等」に申請の場合のみ委任するとみなします。）

※「建設工事」の受任者は建設業許可のある道内支店・営業所等のみとなります。
「設計等」の受任者は道内支店・営業所等のみとなります。

誓 約 書

令和 年 月 日

（宛先）小樽市長

所在地
申請人 商号又は名称
代表者職・氏名



私は、小樽市暴力団の排除の推進に関する条例（平成26年7月2日条例第19号）に基づき、小樽市が発注する建設工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員及び暴力団関係事業者を入札、契約等から排除していることを承知した上で、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、小樽市が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、次に掲げる者のいずれにも該当せず、また、今後もこれらの者に該当することはありません。
 - 役員等（申請人が個人である場合にはその者を、申請人が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは事務所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、申請人が団体である場合には代表者、理事等をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。
 - 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
 - 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
 - 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- 私は、本誓約書1の各号に掲げる者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方にしません。
- 私は、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方が、本誓約書1の各号に該当する者であると判明し、小樽市から当該契約の解除を求められたときは、当該契約を解除します。
- 私は、本誓約書1の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、小樽市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が小樽市から警察その他の関係機関に提供されることに承諾します。
- 私は、本誓約書に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合又は本誓約書に違反したことにより、小樽市の競争入札参加資格者の登録の取消し又は小樽市と締結した契約を解除されても異存ありません。また、これらにより損害が生じた場合であっても、小樽市に対して何らの請求もしません。

関連会社等報告書

申請人

(商号又は名称)

資：資本関係にある関連会社 人：人的関係にある関連会社

区分 (該当する区分に○を記入してください。)

区分	関連会社名	住所	代表者職・氏名
資・人			
資・人			
資・人			
資・人			
資・人			

上記の関連会社に小樽市内の営業所等がある場合、下記の欄に記入してください。

名 称	
住 所	小樽市
代表者職・氏名	

関連会社であることを証明する書類 (会社概要・商業登記簿謄本等) を添付してください。

※資本関係にある関連会社

- ①親会社と子会社の関係にある場合
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
(①・②とも、子会社又は子会社の一方が更生会社又は民事再生手続き中の会社である場合を除く。)
- ※親会社：会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第4号の規定による親会社
- ※子会社：会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第3号の規定による子会社

※人的関係にある関連会社

- ①一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
(会社の一方が更生会社又は民事再生手続き中の会社である場合を除く。)
- (1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - イ 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ロ 指名委員会等設置会社における取締役
 - ハ 社外取締役
 - ニ 定款の定めにより業務を執行しないこととされている取締役
- (2) 指名委員等設置会社の執行役
- (3) 持分会社 (合名会社、合資会社又は合同会社) の社員 (定款の定めにより業務を執行しないこととされている社員)
- (4) 組合の理事
- (5) その他業務を執行する者であって、(1) から (4) までに掲げる者に準ずる者
- ②一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③一方の会社の管財人が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ④協同組合等とその構成員の場合

建設工事申請概要

1 申請人(商号又は名称)

--

2 申請工種

建設業許可	大臣・知事 (一般・特定) 第 号					許可年月日	年	月	日	許可年数	年
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
工種名称											
許可区分	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	一・特	
総合評定値の点数											
経営事項審査の 完成工事高 (千円)											

3 道内の従業員数

技術のみ	人	
技術以外	人	
合計	人	

4 建設業退職金共済組合

加入日	年	月	日
-----	---	---	---

5 建設業退職金共済組合以外の加入状況

中小企業退職金共済	
自社制度	
その他()	

6 道内技術者の内訳

技術者数	土木施工管理技士		建設機械施工技士				管工事施工管理技士		造園施工管理技士			電気工事施工管理技士				
	1級		2級		1級		2級		1級		2級		1級		2級	
	人		人		人		人		人		人		人		人	
	電気工事士			建築士			建築施工管理技士			電気主任技術者			消防設備士			
	1種		2種		1級	2級	木造		1級	2級		1種	2種	3種	甲種	乙種
人		人		人	人	人		人		人	人	人	人	人	人	
技術士数	人															
監理技術資格者実人数	人	土木		建築			電気		管		鋼構造物		舗装		造園	
		人		人			人		人		人		人		人	
技能士及び技能関係職員数	板金工	建築大工	左官	金属塗装工	配管工	タイル張り工	建築塗装工	ブロック建築工	とび工	鉄工	鉄筋組立工	建具工				
	1級															
	2級															
	合計															

7 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況

雇用保険	有・適用除外
健康保険	有・適用除外
厚生年金保険	有・適用除外

経営事項審査結果通知書で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が「無」の場合は、必ず提出してください。

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入等申出書

所在地
 申請人 商号又は名称
 代表者職・氏名



次に該当する事業者は、本書記入の上、保険の種類ごとに下表のいずれかの書類を添付又は記入して提出してください。

・経営事項審査結果通知書の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」又は「厚生年金保険加入の有無」欄が「無」だが、現在「有」又は「適用除外」の場合
 （該当項目に○を記入してください。）

保険種類	該当	確認書類
雇用保険	1	労働保険料の領収書（写し） 労働局又は労働保険事務組合発行のもの
	2	雇用保険適用事業所設置届（事業者控えの写し） ※最近加入した場合
	3	加入義務がない場合は、次に理由等を記入してください。 理由 令和 年 月 日、関係機関（ ）に電話・訪問の上、加入義務の無いことを確認しました。
健康保険及び 厚生年金保険	4	年金事務所発行の保険料納入告知書（納付書）・領収書（写し） ※全国健康保険協会（旧政府管掌健康保険）に加入している場合
	5	健康保険組合の保険料の領収書及び厚生年金保険の領収書（それぞれ写し） ※健康保険組合に加入している場合
	6	建設国保加入証明書（原本）及び厚生年金保険の領収書（写し） ※建設国保組合に加入している場合
	7	健康保険・厚生年金保険新規適用届（事業者控えの写し） ※最近加入された場合
	8	加入義務がない場合は、次に理由等を記入してください。 理由 令和 年 月 日、関係機関（ ）に電話・訪問の上、加入義務のないことを確認しました。

技術者名簿

申請人 (簡号及名称)	
----------------	--

(種別: 建設工事 ・ 設計等)

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等						建設業監理技術者資格者証 交付番号	経験 年数	
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日	名称	取得年月日	名称	取得年月日			名称
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年
											第 号	年

【建設工事及び設計等を申請する場合の注意事項】

- 1 この名簿は、建設業法第7条第2号イ・ロ又はハに該当する主任技術者及び技術職員として勤務する者すべてについて作成してください。
※上記に相当しなくても、実務経験により技術職員として勤務する者も併せて記入してください。
- 2 この名簿は、道内の本店、支店、営業所等に勤務する主任技術者及び技術職員についてのみ作成してください。
- 3 この名簿を提出後、技術者に増減（新規採用、転退職等又は免許・資格等に変更があった場合には、「競争入札参加資格申請内容変更届」に変更分を記載した技術者名簿を添付し、提出してください。
- 4 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校（高専）と省略も可）等の別を記入してください。（学校名の記入も可）

市税に滞納がないことの証明書交付請求書

小樽市長 様 令和 年 月 日

窓口へ来た方	住所 電話 () -
	フリガナ
	氏名 明・大・昭・平 年 月 日生
証明してほしい方	住所 (所在)
	フリガナ
	氏名 (名称及び代表者名) [法人の場合のみ 代表者印が必要です。] 印
証明内容	請求日現在の納期限到来済の市税に滞納がないこと。 通

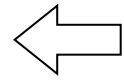
※代表者印を押印できないときは、証明してほしい法人の「委任状」を添付してください。
 ※代理の方が請求(法人の請求を除く)するときは、必ず証明してほしい方の「委任状」を添付してください。
 ※窓口へ来た方の身分を証明するもの(運転免許証、健康保険証、小樽市民証など)の提示が必要です。
 ※本線部分について記入してください。

キ
リ
ト
リ
線

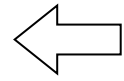
○証明書の交付請求の受付は、次の窓口で行います。
 ・資産税課窓口 (窓口番号20)・・・市役所別館2階
 ・市民税課窓口 (窓口番号22)・・・市役所別館2階

※証明書は、請求書に記載する住所(所在)、氏名(名称及び代表者名)ごとに発行されますので、小樽市に納税(納入)義務がある本社・支社・営業所等ごとに請求してください。

※なお、証明書の交付に多少時間がかかることがありますので、あらかじめご了承ください。



1通当たり350円の手数料がかかります。



窓口へ来た方の身分を証明するもの(運転免許証などの顔写真入りのものは1点、健康保険証、預貯金通帳などの顔写真が添付されていないものは2点)の提示が必要です。

受付番号		本人確認	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証
------	--	------	---